

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月30日

株式会社 スクウェア

東京都目黒区下目黒一丁目 8 番 1 号

(941174)

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月 日提出

会 社 名 株 式 会 社 ス ク ウ ェ ア

英 訳 名 . , .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴 木 尚

本店の所在の場所 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 電話番号 03(5496)7111(代表)

連絡者取締役 和 田 洋 一

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	35
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会 計 期 間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	-	-	45,773	71,759	72,923
経常利益	"	-	-	4,299	7,813	3,363
中間(当期)純利益	"	-	-	2,251	4,151	1,685
純資産額	"	-	-	34,487	30,901	32,417
総資産額	"	-	-	57,690	57,568	58,666
1株当たり純資産額	円	-	-	703.88	946.01	992.43
1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	45.94	127.09	51.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	59.8	53.7	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	6,255	-	5,090
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	4,679	-	3,140
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	976	-	5,470
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	-	-	11,593	12,855	9,189
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	- [-]	1,183 [375]	- [-]	1,146 [347]

- (注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第36期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
4. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。
- なお、1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

回 次		第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会 計 期 間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	5,355	9,770	22,231	34,288	26,348
経常損益	"	3,071	158	3,510	5,343	2,337
中間(当期)純損益	"	2,273	1,373	1,580	3,336	1,764
資本金	"	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
発行済株式総数	株	32,664,544	32,664,544	48,996,816	32,664,544	32,664,544
純資産額	百万円	25,577	28,474	33,285	31,187	32,422
総資産額	"	35,387	38,093	42,008	45,552	41,382
1株当たり純資産額	円	-	-	679.35	954.76	992.59
1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	32.27	102.13	54.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	"	-	-	-	41.00	22.00
自己資本比率	%	72.2	74.8	79.2	68.4	78.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	- [-]	672 [69]	935 [358]	594 [246]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

4. 1株当たり中間配当額については、中間配当を行っていないため、記載しておりません。

5. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。

なお、1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ゲーム事業	850 (344)
ゲーム関連事業	38 (8)
その他事業	207 (17)
全社 (共通)	88 (6)
合計	1,183 (375)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	672 (69)
------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

日本の家庭用エンタテインメント市場におきましては、プレイステーション対応ソフトである当社の「ファイナルファンタジーIX(ナイン)」や株式会社エニックスの「ドラゴンクエストVII」といった超大作ソフトが発売されるとともに、プレイステーション2が急速に普及したことにより、市場全体としては活況を呈しました。一方、北米および欧州の家庭用エンタテインメント市場におきましては、次世代ゲーム機の登場を控えて市場は低調に推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は457億73百万円、経常利益は42億99百万円、中間純利益は22億51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

ゲーム事業

ゲーム事業は、プレイステーション用ゲームソフトを中心に、当社が開発したゲームソフトを国内では株式会社デジキューブおよび株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント等を通じて販売しております。また、北米市場においては、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.等、欧州市場等においては、SQUARE EUROPE LTD.等が当社から販売許諾を受けて販売しております。

また、株式会社デジキューブは、当社のゲームソフトに加えて、他社のプレイステーション用ゲームソフトや、ドリームキャスト用ゲームソフト、パソコン用ゲームソフト、プレイステーション2等のゲーム機本体およびその周辺機器等をコンビニエンスストア等を通じて販売しております。

当セグメントにおきましては、当社より日本国内向けにはプレイステーション対応ソフトを1タイトル、プレイステーション2対応ソフトを2タイトルの計3タイトルを発売いたしました。また、以前発売された人気作品にプレミアムグッズ等を同梱した「ミレニアムコレクション」、携帯ゲーム機「ワンダースワン」向けの新作1タイトル、既発売タイトルの追加発売を含めた当社ブランドソフトの総販売本数は前中間期比280万本増の395万本となりました。

プレイステーション向けには、7月7日に「ファイナルファンタジー」シリーズの第9作となる「ファイナルファンタジーIX」を発売し、282万本を販売いたしました。また、プレイステーション2向けには、5月25日に「オールスタープロレスリング」、9月7日に「劇空間プロ野球 AT THE END OF THE CENTURY 1999」を発売いたしました。特に後者は、リアルな映像が評判となり、当中間連結会計期間に65万本を販売いたしました。

また、株式会社デジキューブにおいては、当中間連結会計期間の新規取り扱いゲームソフトは29タイトルと、前中間期比15タイトル減少したものの、当社の「ファイナルファンタジーIX」や株式会社エニックスの「ドラゴンクエストVII」の発売もあり、好調に推移しました。また、ゲーム機本体および周辺機器では、プレイステーション2本体の販売や大型タイトルの発売に伴ってメモリーカードなどの周辺機器の販売が好調に推移し、ゲームソフト、ハードの販売とも前中間期を上回る実績を達成いたしました。

一方、海外においては、北米ではプレイステーション向けに「Parasite Eve II」「CHRONO CROSS」等5タイトルを発売いたしました。販売本数は前中間期比17万本減の156万本となりました。欧州では「VAGRANTSTORY」「Parasite Eve II」等4タイトルを発売し、販売本数は前中間期比32万本増の76万本となりました。さらに、パソコン用ゲームソフトの追加販売なども含めた海外での販売本数の合計は248万本と前中間期比30万本増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は395億77百万円、営業利益は36億54百万円となりました。

ゲーム関連事業

ゲーム関連事業におきましては、ゲームソフトの攻略本、ゲーム音楽CDや関連商品、キャラクターグッズなどの二次的著作物等の企画・制作・販売等を行っております。

当中間連結会計期間は、前連結会計期間に引き続き、当社が日本コカ・コーラ株式会社に対して「ファイナルファンタジー」シリーズのキャラクター商品を提供するなど積極的な活動を行いました。結果として当セグメントの売上高は、38億65百万円、営業利益は8億69百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社デジキューブがコンビニエンスストアを通じて一般音楽CDやビデオソフトの販売等を行っているほか、SQUARE USA, INC.にて進めている全編CG（コンピュータグラフィックス）による映画制作を行っております。当セグメントの売上高は23億30百万円、営業損失は61百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当社より「ファイナルファンタジーIX」、「オールスタープロレスリング」、「劇空間プロ野球 AT THE END OF THE CENTURY 1999」等、プレイステーション対応ソフトを1タイトル、プレイステーション2対応ソフトを2タイトルの計3タイトルを発売し、携帯ゲーム機「ワンダースワン」向けの新作1タイトル、既発売タイトルの追加発注等を含めた当社ブランドソフトの総販売本数は前中間期比280万本増の395万本となりました。また、日本コカ・コーラ株式会社に対して「ファイナルファンタジー」シリーズのキャラクター商品を提供するなど積極的な活動を行いました。

また、株式会社デジキューブにおいては、当中間連結会計期間の新規取り扱いゲームソフトは29タイトルと、前中間期比15タイトル減少したものの、当社の「ファイナルファンタジーIX」や株式会社エニックスの「ドラゴンクエストVII」の発売もあり、好調に推移しました。さらにメモリーカードなどの周辺機器の販売も好調に推移しました。

結果として、国内の売上高は388億94百万円、営業利益は37億43百万円となりました。

北米

SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.を通じて、プレイステーション向けに「Parasite Eve II」「CHRONO CROSS」等5タイトルを発売いたしました。販売本数は前中間期比17万本減の156万本となりました。

結果として、北米地域の売上高は51億37百万円、営業利益は5億80百万円となりました。

欧州

SQUARE EUROPE LTD.を通じて、「VAGRANTSTORY」「Parasite Eve II」等4タイトルを発売し、販売本数は前中間期比32万本増の76万本となりました。

結果として、欧州地域の売上高は17億41百万円、営業利益は1億37百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」および「仕入及び販売の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におきましては、営業活動により62億55百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を得ました。投資活動では46億79百万円の資金を支出し、財務活動からは9億76百万円の資金を得ました。この結果、当中間連結会計期間末残高は115億93百万円となりました。

営業活動におきましては、当中間連結会計期間において38億93百万円の当期純利益を計上いたしました。当期純利益の調整項目のうち、ゲーム事業を中心に有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を14億63百万円計上いたしました。また、売上債権の減少およびソフトウェアの会計基準適用による前払費用の減少により、資金はそれぞれ45億83百万円、33億95百万円増加し、仕入債務の減少により資金は45億2百万円減少いたしました。

投資活動におきましては、ゲーム事業を中心に有形固定資産の取得により、資金は19億58百万円減少いたしました。また、米国におけるCG映画制作への投資を16億70百万円行いました。

財務活動におきましては、株式会社デジキューブの第三社割当増資等により株式発行等による収入が16億29百万円となりました。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	前年同期比	
		%
ゲーム事業	15,059	-
ゲーム関連事業	2,805	-
その他事業	2,234	-
合計	20,098	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	前年同期比	
		%
ゲーム事業	39,577	-
ゲーム関連事業	3,865	-
その他事業	2,330	-
合計	45,773	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
(株)セブン・イレブン・ジャパン	-	-	11,935	26.1%
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	-	-	9,557	20.9%
(株)ファミリーマート	-	-	5,816	12.7%

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、新事業「プレイオンライン」につきましては、当初平成13年春からのサービス開始を予定しておりましたが、周辺環境等の状況を考慮し平成13年春以降社内テスト開始、平成13年冬にサービス開始というスケジュールにいたしました。また、主力コンテンツとなる、オンライン版「ファイナルファンタジー」につきましても、「プレイオンライン」事業の開始にあわせ、平成13年冬にテストを開始し、平成14年春の本サービス開始といたしました。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、あらたに締結した経営上の重要な契約等はありません

5. 研究開発活動

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、創業以来、ユーザーに夢を提供し、真に満足いただける高度で良質な製品を開発・販売することを目的として、積極的に研究開発活動に取り組んでまいりました。

今後は高性能の次世代機が普及し、また、ソフト供給媒体としては大容量のDVDが主体となるため、画期的な表現が可能になります。当社グループ（当社および当社の関係会社）では、視覚に訴える映像技術と聴覚に訴える音響技術がゲームソフトの差別化の決定的な要因となると考えており、映像と音響を中心にデジタルエンタテインメントの最先端技術を追求してまいります。

また、世界レベルで急速に進展しているネットワーク分野において優位な地位を獲得すべく、オンライン事業「プレイオンライン」を平成13年冬に開始すべく準備を進めており、新たにネットワーク対応ゲームを含む、ネットワーク分野の研究開発にも取り組んでおります。

当社におきましては、家庭用ゲームソフトの開発と対応ゲーム機の研究および開発機材等の研究に加え、新たにネットワーク対応ゲームの研究開発に取り組んでおります。

株式会社スクウェアヴィジュアルワークスにおきましては、高品質なコンピュータグラフィックス（CG）技術の強化を引き続き進めております。

株式会社スクウェアサウンズでは、一般家庭においても映画館のような臨場感を可能にする、5.1チャンネル対応の音響技術の開発を進めております。

海外におきましては、SQUARE USA, INC.にエンタテインメントソフトの開発部門と、CGのさらなる高度化を追求する研究開発部門を設置し、それぞれ研究開発に取り組んでおります。

この結果、国内ではプレイステーション向けに「ファイナルファンタジーIX」、プレイステーション2向けに「オールスタープロレスリング」「劇空間プロ野球 AT THE END OF THE CENTURY 1999」を発売し、また、携帯ゲーム機「ワンダースワン」対応ソフト等、合計395万本販売いたしました。

また、海外においては、北米で「Parasite EVE II」等5タイトルを、欧州では「VAGRANTSTORY」等4タイトルを販売し、海外全体で248万本を販売いたしました。

当中間連結会計期間末の研究開発人員は当社で558名（総従業員数の83.0%）、当社グループ（当社および連結子会社）で898名（総従業員数の75.9%）となっております。

また、当中間連結会計期間における事業別セグメントの研究開発費の状況は、全てゲーム事業に属するものであり、その総額は6億71百万円、売上高に対する比率は14.6%となっております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末(平成12年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち中間連結会計期間に完成もしくは取得したものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備内容	金額	完了年月	設備の種類
(株)スクウェア 本社	ゲーム事業	ゲームソフト開発用の機材	1,038	平成12年4月 ～平成12年9月	工具器具備品
(株)スクウェア 本社	ゲーム事業	本社付帯設備の移転 統合	126	平成12年4月 ～平成12年9月	建物 (建物付属設備)
合 計			1,164		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画が確定したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)デジキューブ 本社 (東京都渋谷区)	その他事業	工具器具備品	1,700	700	自己資金 及び借入金	平成12年4月	平成14年4月
合 計			1,700	700			

(注) 1. 既支払額700百万円は、平成12年9月30日現在の貸借対照表「建設仮勘定」に計上されている金額の一部であり、事業開始後「工具器具備品」へ組替える予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 生産能力の増加には該当しないため、完成後における増加能力等の記載は省略しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	111,180,160 株	
計	111,180,160	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月 日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	48,996,816 株	48,996,816 株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
	計	-	48,996,816	48,996,816	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 5月22日	株 16,332,272	株 48,996,816	千円 -	千円 4,497	千円 -	千円 9,753	額面普通株式1株を1.5株に分割

(注) 商法第280条ノ19条2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本繰入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6 月18日	株 563,700	円 8,352	円 4,176	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	株 557,200	円 8,352	円 4,176	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日

(注) 新株発行予定残数は、特別決議における新株発行予定数から退職者・辞退者の株数を減じた数としています。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
宮 本 雅 史	東京都港区六本木1-3-40-805	24,669	50.35
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2-2-1	4,684	9.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	1,156	2.36
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-1	1,029	2.10
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カスタマイ業務室)	英国ロンドン ウォルグートハウス コルマストリート EC2P 2HD (東京都中央区日本橋兜町6-7)	658	1.34
坂 口 博 信	東京都目黒区上目黒1-8-10-201	566	1.16
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	461	0.94
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	459	0.94
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	435	0.89
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	422	0.86
計		34,544	70.50

(注) 三菱信託銀行株式会社で所有する株式のうち、324千株については信託業務に係るものであります。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	200 株	48,752,000 株	244,616 株	(注)

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,900株及び572株含まれております。

2. 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社スクウェア	東京都目黒区 下目黒一丁目 8番1号	株	株	株	%	左記のほか株主 名義上は当社名義 となっているが、 実質的に所有して いない株式が2,900 株あります。 なお、当該株式 は上記「発行済み 株式」欄の「その 他」に含めており ます。
	計	-	200	-	200	0.00	

2. 株価の推移

月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高 円	11,500	9,100	8,210	8,200	6,600	6,000
	最 低 円	4,850	5,650	6,420	5,270	5,280	4,050

(注) 最高・最低株価は、平成12年8月1日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成12年8月2日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)及び当中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小波子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準より中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金		11,793		9,389
2.売掛金		9,370		13,956
3.たな卸資産		3,830		2,908
4.前払費用		1,177		4,545
5.繰延税金資産		2,376		1,716
6.その他		1,666		1,857
7.貸倒引当金		10		18
流動資産合計		30,203	52.3	34,354
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2,107		1,953	
減価償却累計額	1,066	1,040	935	1,018
(2)機械装置及び運搬具	162		231	
減価償却累計額	94	68	132	99
(3)工具器具備品	12,172		11,435	
減価償却累計額	7,995	4,177	7,634	3,801
(4)土地		421		421
(5)建設仮勘定		2,242		1,164
有形固定資産合計		7,950	13.8	6,504
2.無形固定資産		1,564	2.7	1,837
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券		2,664		1,920
(2)長期貸付金		17		15
(3)敷金・保証金		3,750		3,657
(4)映画制作勘定		10,475		8,003
(5)繰延税金資産		273		213
(6)その他		790		842
(7)貸倒引当金		0		0
投資その他の資産合計		17,972	31.2	14,653
固定資産合計		27,487	47.7	22,995
為替換算調整勘定			-	1,316
資産合計		57,690	100.0	58,666

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	5,074		9,579	
2. 短 期 借 入 金	2,880		2,700	
3. 1年内返済予定長期借入金	22		22	
4. 未 払 金	3,555		3,047	
5. 未 払 法 人 税 等	2,151		1,758	
6. 賞 与 引 当 金	385		363	
7. 返 品 調 整 引 当 金	1,317		1,824	
8. そ の 他	1,260		1,335	
流動負債合計	16,646	28.8	20,631	35.1
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	74		85	
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		166	
3. 退 職 給 付 引 当 金	224		-	
4. そ の 他	840		840	
固定負債合計	1,139	2.0	1,092	1.9
負 債 合 計	17,786	30.8	21,724	37.0
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	5,417	9.4	4,524	7.7
(資本の部)				
資 本 金	4,497	7.8	4,497	7.7
資 本 準 備 金	9,753	16.9	9,753	16.6
連 結 剰 余 金	20,332	35.2	18,167	31.0
その他有価証券評価差額金	18	0.0	-	-
為替換算調整勘定	76	0.1	-	-
	34,489	59.8	32,418	55.3
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0
資 本 合 計	34,487	59.8	32,417	55.2
負債、少数株主持分及び資本合計	57,690	100.0	58,666	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		45,773	100.0		72,923	100.0
売 上 原 価		24,756	54.1		38,632	53.0
売 上 総 利 益		21,016	45.9		34,291	47.0
返品調整引当金戻入額		1,046	2.3		1,018	1.4
返品調整引当金繰入額		1,317	2.9		1,824	2.5
差引売上総利益		20,745	45.3		33,485	45.9
販売費及び一般管理費	1	16,283	35.6		28,997	39.7
営業利益		4,462	9.7		4,488	6.2
営業外収益						
1. 受取利息	67			150		
2. 受取配当金	0			9		
3. 持分法による投資利益	-			62		
4. 為替差益	31			-		
5. 雑収入	44			94		
6. その他	0	144	0.3	56	373	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	66			117		
2. 為替差損	-			685		
3. 棚卸資産処分損	162			436		
4. 持分法による投資損失	72			-		
5. その他	5	307	0.6	259	1,498	2.1
経常利益		4,299	9.4		3,363	4.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	15		12		
2. 連結子会社株式売却益	3	-		2,593		
3. 貸倒引当金戻入額		7	23	8	2,614	3.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	35		557		
2. 固定資産売却損	5	58		-		
3. 開発中止損		258		478		
4. ゴルフ会員権評価損		61		-		
5. 退職金		-		294		
6. 連結子会社事業所閉鎖損失		-		192		
7. 投資有価証券評価損		-		305		
8. その他	6	15	429	200	2,027	2.8
匿名組合損益分配前 税金等調整前中間(当期)純利益		3,893	8.5		3,950	5.4
匿名組合損益分配額		-	-		0	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		3,893	8.5		3,950	5.4
法人税、住民税及び事業税		2,307		2,786		
法人税等調整額		697	1,609	723	2,063	2.8
少数株主利益		33	0.1		201	0.3
中間(当期)純利益		2,251	4.9		1,685	2.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	18,167		16,650	
過年度税効果調整額	-	18,167	1,178	17,829
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社の第三者 割当増資による増加	632		-	
2. 持分法関連会社の清算 による増加	-	632	0	0
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	718		1,339	
2. 取 締 役 賞 与	-	718	7	1,347
中間(当期)純利益		2,251		1,685
連結剰余金中間期末(期末)残高		20,332		18,167

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
期 別	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,893		3,950
減価償却費		1,463		3,570
固定資産除売却損益		77		725
関係会社株式売却益		-		2,593
投資有価証券等評価損		61		305
引当金の増減額		424		232
受取利息及び受取配当金		68		159
支払利息		66		117
為替差益		1		29
売上債権の増減額		4,583		174
たな卸資産の増減額		921		241
前払費用の増減額		3,395		-
仕入債務の増減額		4,502		3,956
役員賞与の支払額		-		7
少数株主負担の役員賞与の支払額		-		7
その他		541		572
小計		8,165		9,073
利息及び配当金の受取額		65		157
利息の支払額		51		98
法人税等の支払額		1,924		4,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,255		5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-		700
有形固定資産の取得による支出		1,958		2,022
無形固定資産の取得による支出		154		462
投資有価証券の取得による支出		712		1,638
関係会社株式の売却による収入		-		2,877
短期貸付金の増減額		-		44
映画制作投資による支出		1,670		3,359
映画制作投資への預り収入		-		660
その他		182		60
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,679		3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		180		2,966
長期借入金の返済による支出		11		1,000
株式発行等による収入		1,629		-
親会社による配当金の支払額		716		1,338
少数株主への配当金の支払額		37		154
その他		68		9
財務活動によるキャッシュ・フロー		976		5,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		149		145
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,403		3,665
現金及び現金同等物の期首残高		9,189		12,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,593		9,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. 株式会社スクウェアヴィジュアルワークス 株式会社スクウェアサウンズ 株式会社スクアーツ FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>株式会社ミュージックキューブ、株式会社スクウェアネクストおよび株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 10社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>新規設立連結子会社 株式会社スクウェアヴィジュアルワークス 株式会社スクウェアサウンズ 株式会社スクアーツ</p> <p>また、株式会社ミュージックキューブおよび当連結会計年度に設立いたしました株式会社スクウェアネクストについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ドリームファクトリー エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限会社草薙、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 株式会社ドリームファクトリー 株式会社エスケープ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用してありました株式会社ポジロンについては当連結会計年度中の株式譲渡により、株式会社ルシオラについては会社清算により、当社の関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限会社草薙および株式会社アイフェイスは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）</p> <p>(ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ)製 品 当社及び株式会社デジキューブは移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. および SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)商 品 当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ)取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(ロ)取引所の相場のない有価証券 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ)製 品 同 左</p> <p>(ロ)商 品 同 左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 当社および国内連結子会社 法人税法の規定による定額法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（323百万円）は、当社および国内連結子会社（株式会社デジキューブを除く）については5年間で按分、費用の減額処理をしており、株式会社デジキューブについては当連結会計期間で一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においてはその1/2を費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ．開発費 国内連結子会社の開発費は、商法の規定する期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため当社および国内連結子会社（株式会社デジキューブを除く）は、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を、株式会社デジキューブは、法人税法の規定に基づく実質繰入率による繰入限度額を計上しており、このほか個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合要支給額を基礎とし、期末要支給額の40%を計上しております。 なお、当社は平成4年4月1日より勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。これに伴う退職給与引当金の超過額はありません。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
	<p>二．返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトおよび株式会社デジキューブにおけるゲームソフトならびに音楽CDの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p> <p>また、株式会社デジキューブは、書籍返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく売掛金基準による繰入限度相当額のほか、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>海外子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>在外子会社の会計基準</p> <p>在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>二．返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同 左</p> <p>適格退職年金制度の採用</p> <p>イ．当社は勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ．平成12年 3月31日現在の年金資産の合計額は523百万円であります。</p> <p>ハ．過去勤務債務の償却割合は10分の1であります。</p> <p>在外子会社の会計基準</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
<hr/> <hr/>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い、当連結会計年度より長期前払費用から無形固定資産に変更しております。</p> <p>（ソフトウェア）</p> <p>ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い、発生時費用処理としております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益988百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額ずつ少なく計上されております。また、従来売上原価の著作権使用料等に計上していた製品外注費および、製品ローカライズ費用（既発売ゲームの海外版開発外注費用）は、前述の基準により一般管理費の研究開発費に計上されることとなり、従来の方法を採った場合と比較して売上総利益は65百万円（平成11年4月1日以降制作開始して当期発売済となったソフトウェア制作費相当）増加しております。</p> <p>なお、平成11年3月31日以前の連結会計期間において制作を開始したソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用し、制作終了まで繰り延べる処理をしております。経過措置によって当連結会計年度末において繰り延べられている額は、前渡金596百万円、前払費用4,071百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が25百万円増加し、経常利益は25百万円、税金等調整前中間純利益は25百万円減少しております。なお、前連結会計年度末の退職給与引当金は、当期首の退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は53百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は、721百万円、連結剰余金期末残高は1,899百万円多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)</p>	<p>前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)</p>
<p>1 _____</p> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 115百万円 その他(投資その他の資産) 24百万円</p> <p>2 消費税等の会計処理 同 左</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,235百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,386百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,671百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	3,235百万円	支払手数料	2,386百万円	賞与引当金繰入額	140百万円	退職給付費用	59百万円	減価償却費	312百万円	研究開発費	6,671百万円	給与手当賞与	2,369百万円	賞与引当金繰入額	245百万円	退職給付費用	121百万円	減価償却費	548百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,214百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,954百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,037百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">4,810百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,409百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	6,214百万円	支払手数料	3,954百万円	賞与引当金繰入額	104百万円	退職給与引当金繰入額	27百万円	減価償却費	602百万円	研究開発費	12,037百万円	給与手当賞与	4,810百万円	賞与引当金繰入額	241百万円	退職給与引当金繰入額	65百万円	修繕費	462百万円	地代・家賃	1,111百万円	減価償却費	1,409百万円
広告宣伝費	3,235百万円																																												
支払手数料	2,386百万円																																												
賞与引当金繰入額	140百万円																																												
退職給付費用	59百万円																																												
減価償却費	312百万円																																												
研究開発費	6,671百万円																																												
給与手当賞与	2,369百万円																																												
賞与引当金繰入額	245百万円																																												
退職給付費用	121百万円																																												
減価償却費	548百万円																																												
広告宣伝費	6,214百万円																																												
支払手数料	3,954百万円																																												
賞与引当金繰入額	104百万円																																												
退職給与引当金繰入額	27百万円																																												
減価償却費	602百万円																																												
研究開発費	12,037百万円																																												
給与手当賞与	4,810百万円																																												
賞与引当金繰入額	241百万円																																												
退職給与引当金繰入額	65百万円																																												
修繕費	462百万円																																												
地代・家賃	1,111百万円																																												
減価償却費	1,409百万円																																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	12百万円	計	15百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	10百万円	計	12百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																												
工具器具備品	12百万円																																												
計	15百万円																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																												
工具器具備品	10百万円																																												
計	12百万円																																												
<p>3 _____</p>	<p>3 連結子会社である株式会社デジキューブの株式の売却益であります。</p>																																												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	35百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	220百万円	工具器具備品	317百万円	その他	20百万円	計	557百万円																																		
工具器具備品	35百万円																																												
建物及び構築物	220百万円																																												
工具器具備品	317百万円																																												
その他	20百万円																																												
計	557百万円																																												
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	57百万円	計	58百万円	<p>_____</p>																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
工具器具備品	57百万円																																												
計	58百万円																																												
<p>6 その他の特別損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労金	15百万円	<p>6 その他の特別損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電算センター移転関係費</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>関連会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	電算センター移転関係費	147百万円	固定資産売却損	50百万円	関連会社株式売却損	1百万円																																				
役員退職慰労金	15百万円																																												
電算センター移転関係費	147百万円																																												
固定資産売却損	50百万円																																												
関連会社株式売却損	1百万円																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(1)現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	(1)現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金および預金勘定 11,793	現金および預金勘定 9,389
預入期間が3カ月を超える定期預金 200	預入期間が3カ月を超える定期預金 200
現金および現金同等物 11,593	現金および現金同等物 9,189

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	194	199	4
(2)その他	350	275	74
合計	544	475	69

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,963

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
2) 固定資産に属するもの			
株式	161	209	47
債券			
その他			
小計	161	209	47
合計	161	209	47

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,759百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,577	3,865	2,330	45,773	-	45,773
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	39,577	3,865	2,330	45,773	-	45,773
営業費用	35,923	2,996	2,391	41,311	-	41,311
営業利益(又は営業損失)	3,654	869	61	4,462	-	4,462

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽CD、ビデオ、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当中間連結会計期間より、追加情報に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業損益は、ゲーム事業が23百万円、ゲーム関連事業が1百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,542	4,058	7,322	72,923	-	72,923
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	61,542	4,058	7,322	72,923	-	72,923
営業費用	58,909	1,963	7,562	68,435	-	68,435
営業利益(又は営業損失)	2,633	2,094	239	4,488	-	4,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽CD、ビデオ、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 従来よりゲームソフト事業にはゲームソフトとゲームハードが含まれていましたが、ゲームハードの取扱高が増加したことにより、ゲームハードを明記し、セグメント名を「ゲーム事業」と改めました。

5. 従来、連結子会社である㈱デジキューブの販管費は、各セグメント事業に従事する人員比等をもとに各費目ごとの配分比率により配分していましたが、当期より売上原価比率により配分する方法に変更しました。これは、事業の拡大とともに人員比等が営業実態を的確に表わさなくなり、売上原価比率による配分がセグメント別の営業損益をより適正に表示すると判断したためであります。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損益は、ゲーム事業が1,533百万円減少し、ゲーム関連事業が1,235百万円、その他事業が297百万円それぞれ増加していますが、連結営業利益に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,894	5,137	1,741	45,773	-	45,773
(2) セグメント間の内部売上高	1,997	4,389	123	6,510	(6,510)	-
計	40,891	9,527	1,864	52,283	(6,510)	45,773
営業費用	37,148	8,946	1,726	47,821	(6,510)	41,311
営業利益	3,743	580	137	4,462	-	4,462

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,893	10,310	4,720	72,923	-	72,923
(2) セグメント間の内部売上高	4,485	1,798	150	6,434	(6,434)	-
計	62,379	12,108	4,870	79,357	(6,434)	72,923
営業費用	58,364	11,238	4,668	74,271	(5,836)	68,435
営業利益	4,015	869	201	5,086	(597)	4,488

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 従来その他に含まれておりました欧州は、その比率が増加したため区分しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	6,767	2,255	50	9,073
連結売上高	-	-	-	45,773
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	4.9%	0.1%	19.8%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）その他.....アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	10,846	5,138	64	16,049
連結売上高	-	-	-	72,923
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.9%	7.1%	0.1%	22.0%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、イタリア他

（3）その他.....アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 従来その他に含まれておりました欧州は、その比率が増加したため区分しております。

（1株当たり情報）

項 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	1株当たり純資産額		703.88円
1株当たり中間（当期）純利益		45.94円	51.59円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																														
	<p>当社連結子会社である株式会社デジキューブにおいて、平成12年5月19日開催の取締役会決議に基づき第三者割当による新株式を発行しており、その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1)発行新株式数</td><td>額面普通株式</td><td>500株</td></tr><tr><td>(2)額面金額</td><td>1株につき</td><td>金 50,000円</td></tr><tr><td>(3)発行価額</td><td>1株につき</td><td>金 3,000,000円</td></tr><tr><td>(4)発行価額の総額</td><td></td><td>1,500,000,000円</td></tr><tr><td>(5)発行価額中資本に組入れない額</td><td>1株につき</td><td>金 1,500,000円</td></tr><tr><td>(6)申込期日</td><td></td><td>平成12年6月9日</td></tr><tr><td>(7)払込期日</td><td></td><td>平成12年6月10日</td></tr><tr><td>(8)割当先及び株式数</td><td></td><td>トヨタ自動車㈱ 500株</td></tr><tr><td>(9)配当起算日</td><td></td><td>平成12年4月1日</td></tr><tr><td>(10)資金の用途</td><td></td><td>運転資金</td></tr></table>	(1)発行新株式数	額面普通株式	500株	(2)額面金額	1株につき	金 50,000円	(3)発行価額	1株につき	金 3,000,000円	(4)発行価額の総額		1,500,000,000円	(5)発行価額中資本に組入れない額	1株につき	金 1,500,000円	(6)申込期日		平成12年6月9日	(7)払込期日		平成12年6月10日	(8)割当先及び株式数		トヨタ自動車㈱ 500株	(9)配当起算日		平成12年4月1日	(10)資金の用途		運転資金
(1)発行新株式数	額面普通株式	500株																													
(2)額面金額	1株につき	金 50,000円																													
(3)発行価額	1株につき	金 3,000,000円																													
(4)発行価額の総額		1,500,000,000円																													
(5)発行価額中資本に組入れない額	1株につき	金 1,500,000円																													
(6)申込期日		平成12年6月9日																													
(7)払込期日		平成12年6月10日																													
(8)割当先及び株式数		トヨタ自動車㈱ 500株																													
(9)配当起算日		平成12年4月1日																													
(10)資金の用途		運転資金																													

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成11年12月22日

株式会社スクウェア

代表取締役社長 武市智行 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社スクウェアの第35期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所
関与社員が
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル
同 上

中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小波子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社スクウェアの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,256		7,984		5,883	
2. 売掛金	2	2,363		3,364		3,860	
3. たな卸資産		124		282		335	
4. 前渡金		4,924		1,163		5,137	
5. 前払費用		3,263				1,180	
6. その他	2	2,109		4,346		3,594	
7. 貸倒引当金		15		14		19	
流動資産合計		17,026	44.7	17,126	40.8	19,971	48.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 工具器具備品		3,019		2,938		2,465	
(2) その他		1,380		1,520		1,265	
計		4,399	11.5	4,458	10.6	3,730	9.0
2. 無形固定資産		835	2.2	668	1.6	794	1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		530		899		772	
(2) 関係会社株式	2	4,245		4,234		4,225	
(3) 映画出資金	2	6,185		9,992		7,263	
(4) 敷金・保証金		3,550		3,441		3,387	
(5) その他	2	1,341		1,188		1,238	
(6) 貸倒引当金		22		1		2	
計		15,831	41.6	19,755	47.0	16,885	40.8
固定資産合計		21,066	55.3	24,882	59.2	21,410	51.7
資産合計		38,093	100.0	42,008	100.0	41,382	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		619		545		977	
2. 短期借入金		5,200		1,080		1,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		22		22		22	
4. 未払金		1,270		2,670		2,957	
5. 未払法人税等		123		1,807		1,480	
6. 賞与引当金		289		274		268	
7. 返品調整引当金		827		587		793	
8. その他	3	329		645		391	
流動負債合計		8,681	22.8	7,632	18.2	7,891	19.1
固定負債							
1. 長期借入金		96		74		85	
2. 長期預り金	2	695		840		840	
3. 退職給与引当金		145				142	
4. 退職給付引当金				174			
固定負債合計		937	2.4	1,089	2.6	1,068	2.6
負債合計		9,618	25.2	8,722	20.8	8,960	21.7
(資本の部)							
資本金							
		4,497	11.8	4,497	10.7	4,497	10.9
資本準備金							
		9,753	25.6	9,753	23.2	9,753	23.5
利益準備金							
		1,124	3.0	1,124	2.7	1,124	2.7
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		13,099		17,909		17,047	
その他の剰余金合計		13,099	34.4	17,909	42.6	17,047	41.2
その他有価証券評価差額金							
				0	0.0		
資本合計		28,474	74.8	33,285	79.2	32,422	78.3
負債・資本合計		38,093	100.0	42,008	100.0	41,382	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売上高	9,770	100.0	22,231	100.0	26,348	100.0		
売上原価	1,872	19.2	8,441	38.0	5,797	22.0		
売上総利益	7,898	80.8	13,790	62.0	20,550	78.0		
返品調整引当金戻入額	737	7.6	793	3.6	737	2.8		
返品調整引当金繰入額	827	8.5	587	2.6	793	3.0		
差引売上総利益	7,808	79.9	13,996	63.0	20,493	77.8		
販売費及び一般管理費	7,689	78.7	10,549	47.5	17,516	66.5		
営業利益	119	1.2	3,446	15.5	2,977	11.3		
営業外収益	360	3.7	305	1.4	660	2.5		
営業外費用	638	6.5	241	1.1	1,300	4.9		
経常利益又は経常損失()	158	1.6	3,510	15.8	2,337	8.9		
特別利益	40	0.4	6	0.0	2,885	11.0		
特別損失	1,086	11.1	410	1.8	1,839	7.0		
匿名組合損益分配前税引前 中間(当期)純利益 又は匿名組合損益分配前 税引前中間純損失()	1,204	12.3	3,106	14.0	3,383	12.9		
匿名組合損益分配金					0	0.0		
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	1,204	12.3	3,106	14.0	3,383	12.9		
法人税、住民税及び事業税	168	1.8	1,952	8.8	1,995	7.6		
法人税等調整額			427	1.9	376	1.4		
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1,373	14.1	1,580	7.1	1,764	6.7		
前期繰越利益	14,472		16,328		14,472			
過年度税効果調整額					809			
中間(当期)未処分利益	13,099		17,909		17,047			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得額に基づいて算定しております。	(1) _____ (2) _____	(1) _____ (2) _____
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品 移動平均法による低価法 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式）	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定） (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) _____	(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数表に基づく定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、定額法を採用しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(3) _____	(3) _____	(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準	(1) _____	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
	(2) _____	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
	(3) _____	(3) 退職給付引当金 退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。	(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合要支給額を基礎とし、期末要支給額の40%を計上しております。 なお、平成4年4月1日より勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。これに伴う退職給与引当金の超過額はありません。
	(4) _____	(4) 返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1) 賞与引当金の計上基準 支給見込額基準によってお ります。</p> <p>(2) 適格退職年金制度の採用 (イ) 平成4年4月1日より勤 続20年以上の定年退職者 について適格退職年金制 度を採用しております。 (ロ) 平成11年9月30日現在に おける年金資産残高は 465百万円であります。 (ハ) 過去勤務債務の償却割合 は10分の1であります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕
<p>_____</p> <p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計 期間末においては「未払事業税等」として表示しておりま したが、当中間会計期間末においては未払事業税につい ては「未払法人税等」に含め、未払事業所税については、 「未払金」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の未払事業税、未払事業所税は ありません。</p>	<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対 照表の「前払費用」は、当中間会計期間末においてはそ の金額が資産総額の100分の5以下となったため、流動資 産の「その他」に含めて表示することいたしました。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「前払 費用」の額は、477百万円であります。</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております(当中間会計期間末 829百万円)。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月31日)に従い、当会計年度より長期前払費用から無形固定資産に変更しております(当会計年度末 758百万円)。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(ソフトウェアに係る研究開発費) 当中間会計期間よりソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月31日)」に従い発生時費用処理としております。 なお、1999年3月31日以前の会計期間において制作を開始したソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用し、制作終了まで繰り延べる処理をしております。経過措置によって当中間会計期間末において繰り延べられている額は前渡金4,882百万円、前払費用2,842百万円であります。</p> <p>(事業税) 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、当中間会計期間の事業税は発生しておりません。</p>	<hr/>	<p>(ソフトウェアに係る研究開発費) ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月31日)」に従い発生時費用処理としております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が925百万円、経常利益および税引前当期純利益が同額ずつ少なく計上されております。また、従来売上原価の著作権使用料等に計上していた製品外注費および、製品ローカライズ費用(既発売ゲームの海外版開発外注費用)は、前述の基準により一般管理費の研究開発費に計上されることとなり、従来の方法を採用した場合と比較して売上総利益は117百万円(平成11年4月1日以降制作開始して当期発売済となったソフトウェア制作費相当)増加しております。 なお、平成11年3月31日以前の会計期間において制作を開始したソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用し、制作終了まで繰り延べる処理をしております。経過措置によって当会計期間末において繰り延べられている額は前渡金5,022百万円、前払費用970百万円であります。</p> <hr/>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が7百万円増加し、経常利益は7百万円、税引前中間純利益は7百万円減少しております。</p> <p>なお、前事業年度末の退職給与引当金は、当期首の退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が49百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益が6百万円増加しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,186百万円(流動資産1,148百万円、投資その他の資産38百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、376百万円、当期末処分利益は1,186百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	科目	外貨額	科目	外貨額	科目	外貨額	
1 有形固定資産の減価償却累計額		5,223百万円		5,126百万円		5,080百万円	
2 主な外貨建資産及び負債							
	現金及び預金	1,350千米ドル			現金及び預金	9,610千米ドル	
					売掛金	5,753千米ドル	
	売掛金	19,412千米ドル				1,372千ポンド	
	その他の流動資産	12,133千米ドル			その他の流動資産	15,500千米ドル	
	関係会社株	25,100千米ドル			関係会社株	25,100千米ドル	
						3,000千ポンド	
	映画出資金	49,616千米ドル			映画出資金	60,554千米ドル	
	その他の投資その他の資産	7,000千米ドル			その他の投資その他の資産	6,000千米ドル	
	長期預り金	5,601千米ドル			長期預り金	7,006千米ドル	
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同 左				
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証		金融機関からの借入金に対する保証		金融機関からの借入金に対する保証		
	SQUARE ELECTRONIC	459百万円					
	ARTS L.L.C	(4,300千米ドル)					
	リース債務に対する保証		リース債務に対する保証		リース債務に対する保証		
	SQUARE USA, INC.	0百万円 (8千米ドル)		SQUARE SOFT, INC.	8百万円 (74千米ドル)	SQUARE SOFT, INC.	2百万円 (25千米ドル)
	SQUARE SOFT, INC.	6百万円 (57千米ドル)					

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	科目	金額	科目	金額	科目	金額
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	50百万円	受取利息	79百万円	受取利息	134百万円
	受取配当金	176百万円			受取配当金	182百万円
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	38百万円	支払利息	58百万円	支払利息	78百万円
	為替差損	518百万円			為替差損	640百万円
3 特別利益のうち主要なもの					関係会社株式売却益	2,845百万円
4 特別損失のうち主要なもの	開発中止損	660百万円			開発中止損	661百万円
5 減価償却実施額	有形固定資産	676百万円	有形固定資産	554百万円	有形固定資産	1,363百万円
	無形固定資産	151百万円	無形固定資産	162百万円	無形固定資産	317百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株式	389	31,812	31,423
(うち関係会社株式)	(237)	(31,630)	(31,630)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	389	31,812	31,423
合計	389	31,812	31,423

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

(3) 非上場証券投資信託受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は271千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー

該当はありません。

(2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 4,387百万円

(うち関係会社株式) (4,008百万円)

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	216	10,582	10,365
合計	216	10,582	10,365

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	679.35円	992.59円
1株当たり中間(当期)純利益	32.27円	54.02円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>株式会社スクウェアヴィジュアルワークス及び株式会社スクアーツとの合併契約</p> <p>当社は、平成12年11月17日開催の取締役会において、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく「簡易合併」の手続きにより平成13年1月1日をもって当社の100%出資子会社である株式会社スクウェアヴィジュアルワークス及び株式会社スクアーツを吸収合併する合併契約を締結することを決議し、同日、同合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ.合併の趣旨</p> <p>ゲーム分野と密接な関係がある、映像分野等における技術革新の進展や現在進めているオンラインサービス事業の立ち上げ等、当社グループを取り巻く環境が大きく変化しました。</p> <p>このため、コンピュータグラフィックス部門の子会社である株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、品質管理およびユーザーサポート部門の子会社である株式会社スクアーツを、当社の一事業部門として運営していくことが得策であると判断し、両社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ.合併の条件等</p> <p>(1)合併の方法</p> <p>株式会社スクウェアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは解散いたします。</p> <p>(2)合併期日</p> <p>平成13年1月1日</p>	

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕												
	<p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、被合併会社である株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツの発行済株式の全株式を所有しており、当合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および準備金等</p> <p>合併差益（株式消却損を控除した後の額）を全額繰越損益金に組み入れます。</p> <p>(5) 会社財産の引き継ぎ等</p> <p>株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは、平成12年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加減した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。なお、平成12年9月30日現在の株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツの財政状態は次の通りです。</p> <p>株式会社スクウェアヴィジュアルワークス</p> <table data-bbox="638 1397 957 1506"> <tr> <td>資産合計</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>265百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社スクアーツ</p> <table data-bbox="638 1550 957 1659"> <tr> <td>資産合計</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	資産合計	606百万円	負債合計	341百万円	資本合計	265百万円	資産合計	216百万円	負債合計	166百万円	資本合計	49百万円	
資産合計	606百万円													
負債合計	341百万円													
資本合計	265百万円													
資産合計	216百万円													
負債合計	166百万円													
資本合計	49百万円													

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書 | 〔事業年度自平成10年4月1日
(第34期) 至平成11年3月31日〕 | 平成12年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書 | 〔(第35期中) 自平成11年4月1日
至平成11年9月30日〕 | 平成12年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日
(第35期) 至平成12年3月31日〕 | 平成12年6月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。